

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0012

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	ICT等の技術を活用した道路分野における生産性向上に係る経費			担当部局	道路局			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	国道・技術課			課長 奥村 康博	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	未来投資戦略(平成30年6月15日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月29日)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路分野においてICT等の技術を全面的に活用し生産性の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路構造物のメンテナンスでは、平成31年度からの定期点検の2巡目や日常管理において、民間企業等により技術開発が進む新技術の積極的な活用が求められている。そのため、定期点検等に活用が期待される新技術について、技術の仕様確認や現場試行を実施し、道路分野における技術の全面的な活用を推進し、生産性向上を目指す。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	27	27		
	執行額								
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策費	27	27						
	計	27	27						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 42年度
	国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2020年頃までに20%、2030年頃までには100%	新技術等を導入している施設管理者の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	20	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	道路関係の新技術の仕様確認テーマ数		件	-	-	-	-	-	
			件	-	-	-	2	2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/仕様確認テーマ数						百万円	-	-
			計算式	/	-	-	-	27/2	
政策評価	政策 5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策 15. 道路交通の安全性の確保・向上								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
								-	-
		実績値		-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
道路構造物の予防保全の着実な実施に向け、新技術の仕様確認や現場試行の実施、技術の全面的な活用を推進し、インフラメンテナンスの生産性向上を目指す。									
新経済・財政再生計画との関係 2018	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
					-			-	-
		成果実績		-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
		-	-		-			-	-
成果実績		%	-	-	-	-			
目標値		%	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

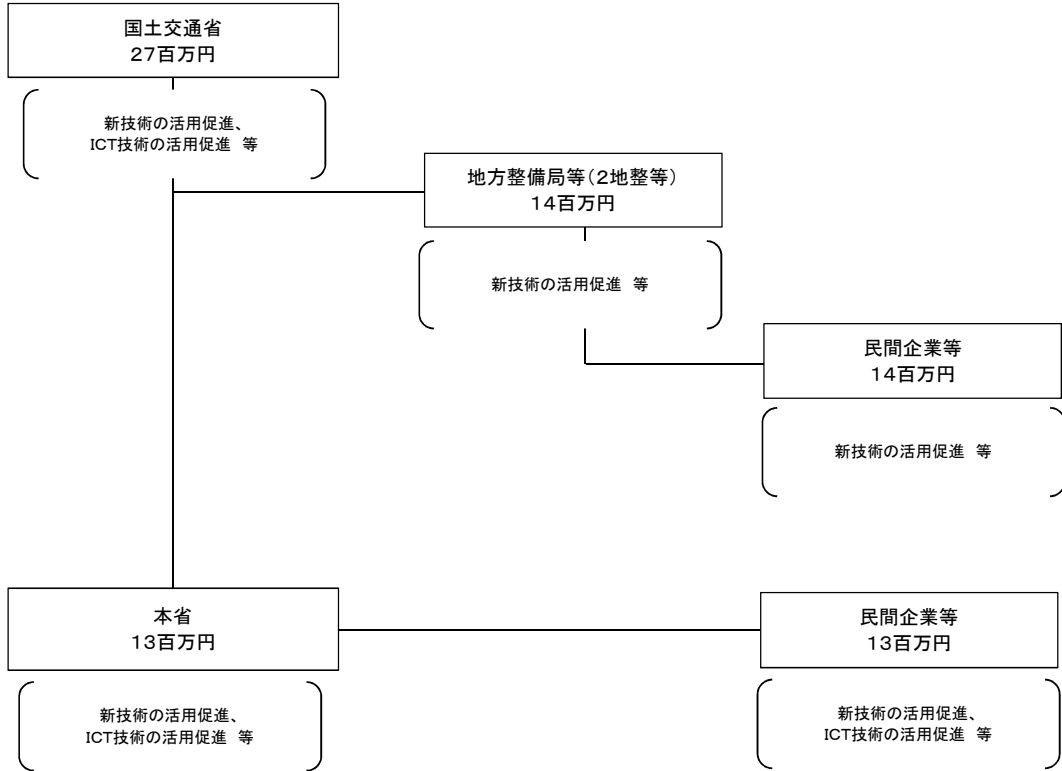
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路に関するインフラの老朽化は確実に進行し、働き手は減少が見込まれており、新技術の開発・導入により生産性向上・効率化に寄与
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法定の定期点検での新技術の活用が求められており、国が取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	未来投資戦略2018(H30.6.15閣議決定)等で新技術の社会実装が求められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施し、すべての支出先を把握可能	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
地方自治体の技術者不足が深刻化する中、新技術を活用したメンテナンスと道路管理が図られる環境整備を早期に実現すべく、適切な事業執行に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
地方自治体の実情等を踏まえ、新技術の活用の推進に向け、適切な事業執行を行う。			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	国土交通省 (新31 - 0015)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0013

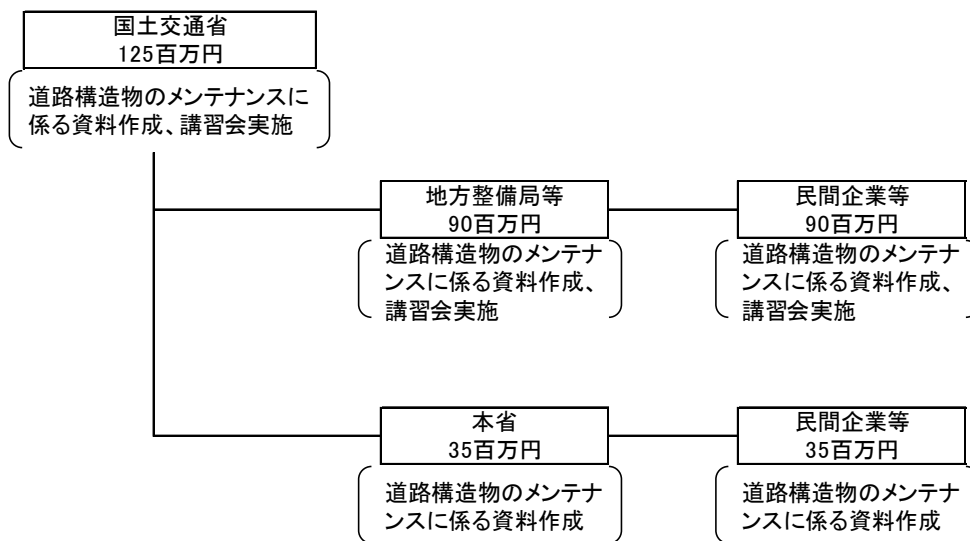
平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	道路構造物のメンテナンスサイクル確立に向けた経費			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成35年度	担当課室	国道・技術課 等			課長 奥村 康博 等	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国土交通省が管理・所管するインフラについて予防保全型の維持管理・更新等を着実に推進するにあたり、自治体等がメンテナンスサイクルの計画策定や円滑な計画の推進を図ることが出来るよう国として支援することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	道路構造物のメンテナンスサイクル確立に向け ・適切なメンテナンス実施に向けたメンテナンス技術者育成支援 ・新たな点検・診断技術の導入支援 ・メンテナンスサイクルの計画策定及び管理施設の集約・再編支援								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	0	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	125	130		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-			
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
道路交通安全対策費		125	130	「新しい日本のための優先課題推進枠」65					
その他		0	0						
計		125	130						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度
	地方公共団体の道路橋の 2巡目※点検実施率100% を目指す (※平成31年度～平成35年 度)	道路橋の点検実施率※ (※管理橋梁数を点検実施 済み橋梁数で除したもの)	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	道路橋定期点検要領(平成31年2月 国土交通省道路局)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度
	地方公共団体のトンネルの 2巡目※点検実施率100% を目指す (※平成31年度～平成35年 度)	トンネルの点検実施率※ (※管理トンネル数を点検 実施済みトンネル数で除し たもの)	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	道路トンネル定期点検要領(平成31年2月 国土交通省道路局)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	国、地方公共団体職員を対象とした橋梁、トンネル等の点検に関する研修の累積受講人数	活動実績	人	-	-	-	-	-	
		当初見込み	人	-	-	-	1,000	2,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	-	単位当たりコスト					-	-	-
				計算式	-	-	-	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
								-	-
				実績値	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	取組事項	分野:	社会資本整備等	8. 総合管理計画・個別施設計画の策定支援					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
		31	-		-			-	-
個別施設計画の策定率:2020年度末までに100% 【①道路(橋梁)】		成果実績	%	-	81	-	-		
		目標値	%	-	-	-	100		
		達成度	%	-	81	-	-		
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
				31			-	-	-
	個別施設計画の策定率:2020年度末までに100% 【②道路(トンネル)】		成果実績	%	-	53	-	-	
		目標値	%	-	-	-	100		
		達成度	%	-	53	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
				31			-	-	-
	施設の集約化・複合化等の計画数・実施数:進捗状況をモニターする		成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
自治体のメンテナンスサイクルの計画策定を支援することにより、個別施設計画の策定率の向上が見込まれる。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	老朽化対策の推進に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体に対して、老朽化対策の推進に資する支援等を行うものであり、国で実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	老朽化対策の推進に寄与する事業であり、必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国交省で実施し、全ての支出先を把握可能。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
本事業の効率的・効果的な実施を図り、地方公共団体による道路メンテナンスの確実な実施に向けて取り組んでいただきたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
地方公共団体の道路メンテナンスの確実な実施に向け、本事業の効果的な実施に取り組む。			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	国土交通省 (新31 - 0016)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0014

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	集中的な大雪時の需要抑制・利用抑制に関する対応策の検討			担当部局	道路局			作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	環境安全・防災課			課長 渡辺 学			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	大雪時の道路交通確保対策中間とりまとめ(平成30年5月16日)						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・集中的な大雪が予測される場合は、適切な情報提供の下で、国民一人一人が非常時であることを理解して、降雪状況に応じて不要・不急の道路利用を控える等、国民が主体的に道路の利用抑制に取り組む環境を醸成することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・平成30年1月の首都高速道路、平成30年2月の国道8号の福井・石川県境付近において大規模な車両滞留が発生し、当該地域の生活や経済活動に多大な影響を与えた。こうしたことから、冬期道路交通確保対策検討委員会を設置し大雪時の道路交通確保対策について議論を重ね、平成30年5月16日に中間とりまとめが提言された。 ・中間とりまとめを踏まえ、関係機関と連携して広く社会に需要抑制の呼びかけを行うとともに、降雪情報等の情報提供を行い、効果検証を実施する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	40	35				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	40	35				
	執行額										
	執行率 (%)		-	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	道路交通安全対策費		40	35							
	その他		0	0							
	計		40	35							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	集中的な大雪時の利用抑制・迂回に資する行動計画を平成33年度に、9件策定する		行動計画を検討した件数		成果実績	件	-	-	-	-	-
					目標値	件	-	-	-	-	9
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(平成30年8月)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	大雪時が予測される場合の需要・利用抑制、行動変容ガイドラインを策定(平成32年度)			活動実績	件	-	-	-	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	-				単位当たりコスト	-	-	-	-		
					計算式	-	-	-	-		

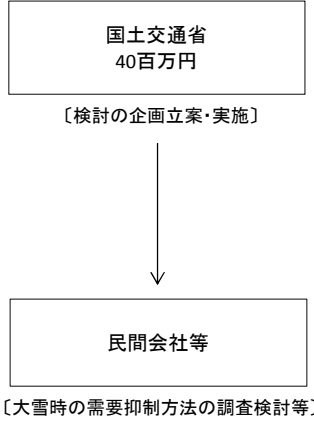
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	15. 道路交通の安全性を確保・向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として実施する必要がある。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大雪時の道路交通確保のため、国民全体への情報提供が必要があることから国として実施する必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として必要かつ優先度が高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-								
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-									

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施し、全ての支出先を把握可能。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
大雪時における対策には道路管理者のみならず住民や事業者など利用者の協力を得ることが重要であることから、住民や事業者の主体的・自発的な道路利用の抑制に資するよう、必要性や効果などについて住民等がわかりやすい内容とするとともに、関係機関と連携した幅広い周知・普及を行うなどの事業の効果的な実施、さらに、その効果検証にも努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
大雪時において、関係機関と連携して、住民等にわかりやすい内容で幅広く、道路利用の抑制を呼びかけるとともに、その効果検証に努める。			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	国土交通省 (新31 - 0018)		国土交通省 (新31 -)	国土交通省 (新31 -)			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0015

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	道路区域外からの災害防止に関する土地利用の適正な管理を促す取組の検討			担当部局	道路局			作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	環境安全・防災課			課長 渡辺 学			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	道路法第44条			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路区域外からの道路への災害を防止するため、落石、倒木、人工構造物設置等に伴う災害リスクについて、土地所有者等に適正な管理を促し、安全を確保するための取組の検討を行う。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	道路区域外からの道路への災害を防止するため、土地管理者等に対し、災害を防止する適正な管理を促すことが重要である。このため、道路区域外からの災害発生の原因分析や災害発生危険度を把握する方法の検討、災害事例に基づく標準的な対応の検討、土地利用の適正な管理を促す事例集の作成など、安全を確保する取組を推進する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	18	18				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	18	18				
	執行額		0	0	0						
	執行率(%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	道路交通安全対策費		18	18							
	その他		0	0							
	計		18	18							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	道路のり面等の対策を推進するため、平成32年度までに要対策箇所対策率を75%まで引き上げる		道路斜面や盛土などの要対策箇所対策率([対策完了数]/[要対策箇所数])(平成30年度の成果実績については集計中)		成果実績	%	68	69	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	75
					達成度	%	91	92	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		国土交通省道路局調べ(平成31年4月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	道路区域外からの災害を防止するため、[土地利用の適正な管理を促す事例集]を作成(平成32年度)				活動実績	件	-	-	-	-	
					当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	/				単位当たりコスト	-	-	-	-		
					計算式	/	-	-	-	-	

政策評価	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保										
	施策	15. 道路交通の安全性を確保・向上する										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表
2018

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通安全の安全性の確保・向上を担う事業として実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路区域外からの災害を防止し、道路交通を確保するため、道路管理者への情報提供が必要があることから国として
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通安全の確保・向上を担う事業として必要かつ優先度が高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施し、すべての支出先を把握可能	
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
道路区域外の安全対策は重要であるため、道路区域外の土地管理者による対策が着実に進むよう、必要なデータの収集や危険度の確認方法、さらに、土地管理者の自発的な行動を促すための効果的な周知・普及方法の検討に努めるべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
道路区域外からの災害危険度の確認方法及び、土地管理者の自発的な行動を促すための効果的な周知・普及の検討に努める。			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	—
平成30年度	国土交通省 (新31 - 0019)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
(H31 約18百万円)

[検討の企画立案・実施]



民間会社等

[道路区域外からの災害防止に関する土地利用の適正な管理を促す取組の検討等]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)